

「共助の社会づくり推進プラン」の推進状況について

1 庁内を対象とした調査の実施等

共助の社会づくり推進プラン（計画期間：平成 15 年度～平成 22 年度）の今後のあり方について検討するため、庁内各所属に対して、ボランティア・NPO 関連施策の実施状況等についての調査を行った。

《調査の概要》

各所属で実施している「ボランティア・NPO 関連施策」について、プランの施策体系の中での位置づけ、事業目的、事業実施概要、事業成果、課題について回答を求めた。

2 調査結果

別添「共助の社会づくり推進プラン 事業実施状況（H15～H21）」のとおり

3 事業実施評価

別添「共助の社会づくり推進プラン 事業実施評価」のとおり

【施策評価概要】

施策の柱	事業評価（概要）
①共助の意識啓発	イベント開催やHP等を通じ、また学校教育との連携を図りながら啓発に努めてきた。今後も実施方法等に工夫をしながら引き続き取り組む必要がある。
②ボランティア・NPO 活動の促進	活動の顕彰や啓発活動を通じて、活動への参加のきっかけづくりを進めるとともに、人材育成・確保のための研修等の開催や活動資金確保の仕組みを構築し、活動しやすい環境づくりに努めてきた。今後も、活動を広げるための取り組みを継続する必要がある。
③新たな地域コミュニティの構築	防災や防犯、地区福祉活動の分野での活動リーダー養成や資質向上の取り組みを行い、地域コミュニティの活性化に努めてきた。今後も取り組みを継続する必要がある。
④企業の社会貢献活動の促進	企業の社会貢献活動を推進するための仕組みづくりと、公的分野への参入に繋がるアウトソーシングを、今後とも推進する必要がある。
⑤各セクターの協働の促進	様々な分野でNPOや地縁団体などとの連携が行われてきた。また、職員の協働意識の向上にも一定の成果があったが、今後とも取り組みを継続させる必要がある。
⑥県民運動の活性化	県民運動の見直しには繋がらなかった。
⑦県政への県民参画の促進	広聴制度の充実や広報・情報公開の推進により、県政への県民参画を推進してきた。今後とも取り組みを継続させる必要がある。
⑧市町との連携・協力体制の強化	市町とのつながりを深めるため、個々の市町での取り組みに必要なに応じて関わっていく必要がある。